

地域 I o T 実装推進タスクフォース地域資源活用分科会（第 1 回）議事録

1. 日 時

平成 28 年 10 月 17 日（月） 15：30－17：30

2. 場 所

総務省第 1 会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、上田構成員、榊原構成員、米田構成員、森構成員、志摩構成員代理（東條構成員の代理）

（2）プレゼンター

一般財団法人全国地域情報化推進協会 吉本企画部担当部長

（3）総務省

今林政策統括官（情報通信担当）、吉岡大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、今川情報流通振興課長、加藤地域通信振興課長、渋谷情報流通振興課企画官、吉田地方情報化推進室長、高田情報流通振興課統括補佐、石谷地域通信振興課課長補佐

4. 議 事

（1）開会

（2）議事

- ①本分科会の開催について
- ②構成員等からのプレゼンテーション
- ③意見交換
- ④その他

（3）閉会

5. 議事録

【谷川主査】 それでは、定刻となりましたので、これより地域 I o T 実装推進タスクフォース地域資源活用分科会の第 1 回の会合を開催したいと思います。

先日、9 月の 29 日に親会がございまして、本分科会の主査に指名されました谷川でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、お忙しいところお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

この、ちょっと長いんですけども、地域 I o T 実装推進タスクフォースの地域資源活用分科会という格好になっていますが、私、親会のほうも座長代理をしておりまして、前回、そのミーティングに出てまいりました。このタスクフォースのミッションそのものは、全国の地域の隅々にこの I o T を普及させていくために、2020年までのロードマップを策定するということと、それからロードマップ実現に向けて具体的な方策を推進するということが掲げられています。

実は前回の親会の中でもちょっとお話しさせていただいていまして、今日も後ほど触れたいと思っていますけれども、地域という議論をしますと、基本的には大体皆さん、頭に浮かべられるのは地方ということになるんじゃないかと思うんですが、この地方で見いきますと、一番大きな事業体というのは、実は市役所が一番大きかったりするんですね。例えば20万人ぐらいの都市を考えますと、例えば東京近郊で熊谷市みたいなところをとると、市の職員数って1,300名ぐらいいます。多分、年間の予算も数百億になっていると思うんですけども、熊谷市に本拠地がある会社で一番大きいのを調べますと、東証二部に上場されているある製造業なんですけど、社員数大体300名ぐらい。日本の地域ということを見ると、この数百名とかもっと小さい規模の会社さんが中心になっていて、I o T の議論をしようとしても、意外に推進母体ははっきり見えないということが往々にしてあるんですけども、よく見ると、実は市役所ですとか、そういった組織が一番大きくて、なおかつまた人材もそろっているという意味では、本当はこの基礎自治体の I o T 化が進むかどうかというのが、多分、地域の I o T の底上げをしていくというのに一番キーになるだろうなど。また首長自体が持たれている権限というか実行可能な領域って非常に多岐にわたっていますし、そういった力をどうやってうまく引き出せるのだろうか、また使っていけるようなことを考えられるのかということによって、随分状況が変わってくるのかなと思っています。今日はそんなことも含めて第1回ということで、皆様にいろいろ日ごろ活動されている中でお感じになられているようなことをご紹介いただきながら、皆様と意見交換させていただければと思います。今日は比較的時間の余裕もっておりますので、ご参加いただいた皆様に、極めて自由に、いろいろな角度から、お感じになられたことを後ほどご発言いただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、まず初回でございますので、自己紹介を兼ねて構成員の皆様から一言ずつご挨拶をいただければと思います。なお、本日、構成員の中の関様、それから米良様におか

れましては欠席されておりますので、次回ご挨拶いただくということにしたいと思います。

それでは、上田様のほうから順番に、こっちに向かって一言ずつ、一言でも二言でもいいですけれども、自己紹介兼ねて、バックグラウンドも簡単にご紹介いただければと思います。よろしく願いいたします。

【上田構成員】 ありがとうございます。シェアリングエコノミー協会の代表理事をやっております上田でございます。もともと、今もそうなんですけれども、ガイアックスの社長というのもやっております、ガイアックスのほうではシェアリングエコノミーを幾つか実施しております、ミールシェア、食べ物をシェアするサービスですとか、地域の活性化、TABICAというサービスですとか、ライドシェア、車に相乗りするようなサービスをやっております、そういった業界団体の集まり、シェアリングエコノミー協会というのを設立いたしまして、その理事をやっております。本日はどうぞよろしく願いいたします。

【谷川主査】 よろしく願いします。

【榊原構成員】 NPO法人コミュニティリンクの榊原と申します。よろしく願いいたします。我々は兵庫を中心として自治体様との共同で、ITを使ったまちづくり推進をやっております。最近ちょっとはやり言葉なんですけれども、オープンデータ、オープンガバナンスの推進という形で動かさせていただいていますが、市民側のコミュニティとはコード・フォー・兵庫というのをやっております、ちょっと兵庫だと面積が広いので各市単位ぐらいに、コード・フォー・神戸であるとか、コード・フォー・笹山丹波の立ち上げの支援などをさせていただいたり、そのコミュニティと自治体のデータをつなぐところで、自治体側にそのオープンデータを出していただくところのご支援なんかをさせていただいております。今回、親会のほうにいますコード・フォー・ジャパンの関さんの紹介で参加させていただきました。よろしく願いいたします。

【谷川主査】 よろしく願いします。

【志摩構成員代理】 徳島県地域振興課の志摩と申します。どうぞよろしく願いします。本日、本来の構成員ということで、私どもの課長の東條のほうがご拝命させていただいているんですが、本日ちょっと議会中ということもありまして、議会对応で私のほうが代理出席をさせていただいております。本県、総務省様の実証実験とかのフィールドとして、いろいろな事業をさせていただいております、今回はIoTということで、IoT、なかなかちょっと、本当に雲をつかむような話で、どんなことができるのかなというあた

りをしっかり勉強させていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

【谷川主査】 よろしく申し上げます。

【米田構成員】 NPO法人地域情報化モデル研究会の米田と申します。今日は青森から参りました。そもそもの接点で言うと、観光クラウドといたしまして、行政の観光をオープンデータとして活用して、それを官民で使っていくというふうなモデルのプロジェクトの推進をしております。あともう一つは、ITで地域マネージャーとして、青森県の支援をしているんですけども、その中で青森地域データ活用コンソーシアムと、官民で地域のオープンデータはじめ、民間含めてデータを活用・推進していこうというというふうな、こちらの代表も務めてございます。今日はよろしくお願いいたします。

【谷川主査】 よろしく申し上げます。

【森構成員】 弁護士の森でございます。どうぞよろしくお願いいたします。IoTの検討会等に入れていただくことがあるんですけども、どちらかといいますとIoTとセキュリティとか、IoTとプライバシーとか、必ずしも前向きではないお話で入れていただくことが多いので、ちょっとお役に立てるかどうかわからないんですが、こちらのご議論を伺って、勉強させていただこうと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【谷川主査】 よろしく申し上げます。

どうもありがとうございました。また、本日はゲストスピーカーとして、一般財団法人全国地域情報化推進協会より企画担当部長の吉本様にお越しいただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事に入っていきたいと思えます。まず開催要綱につきまして、資料の1-1のとおりになっております。

次に、事務局より本分科会の開催趣旨、検討課題等について説明をお願いいたします。ご質問、ご意見につきましては、後ほど発言の時間を設けておりますので、その際をお願いいたします。

では、お願いいたします。

【石谷補佐】 資料1-2、「地域資源活用分科会について」という資料に基づきましてご説明させていただきます。1ページ目をお開きください。まず、親会合の地域IoT実装推進タスクフォースについてでございます。本タスクフォースは、IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力かつ迅速に推進し、日本全国の地域の隅々まで波及させるために、本年9月より開催しているところでございます。

タスクフォースのもとに人材・リテラシー分科会と地域資源活用分科会を設けているところでございます。

2 ページ目をご覧ください。本分科会である地域資源活用分科会について、ご説明させていただきます。本分科会の目的は、海外において取組が進んでいる官民連携による地域のデータの積極的な活用や、地域の遊休資産等を有効に活用するシェアリングエコノミー等は地域の雇用・新産業創出や住民サービス向上等、地域が抱える課題解決の手法を大きく変える可能性を有しており、我が国でも、その取組を推進する必要があるため、その推進策等について検討を行うものでございます。

主な検討課題でございますけれども、大きく3つございます。1つ目は、地方自治体におけるデータの利活用及び民間サービスとの連携の動向と推進策ということで、地方自治体自身がどのようにデータを利活用していくかというものでございます。2つ目でございますけれども、オープンデータの利活用による地方創生の可能性と推進策でございます。3つ目は、シェアリングエコノミーの動向と必要となる環境整備でございます。

3 ページ目をお開きください。ここからは各テーマごとに、その現状をご説明いたします。まず先ほどの1つ目、2つ目、地方自治体のデータ利活用、オープンデータの利活用をまとめて、タイトルにありますとおり地域におけるデータ利活用として、その全体像を示しているところでございます。下の図にありますとおり、地域におけるデータ利活用は、自治体、民間双方のデータをいかにうまく使っていくかということに尽きると思っておりますけれども、資料の真ん中にあるとおり、民間サービスとの連携も含めまして、地方自治体自身のデータ利活用、それから地方自治体のデータの公開、いわゆるオープンデータ化、そして民間NPO等においてオープンデータを利活用していくということが大きな鍵になっていると思っております。これが地域の雇用・新産業創出や住民サービスの向上等、地域が抱える課題を変革していく可能性があるということでございます。本分科会では、主に地方自治体自身のデータ利活用、民間サービスとの連携、オープンデータの利活用の3つを議論していきたいと考えております。

4 ページ目をご覧ください。まず地方自治体自身におけるデータ利活用の課題ということで挙げております。親会合でも谷川主査からご発表がありましたように、地方自治体においては分野別のICT利活用が進みつつありますが、組織間の情報連携が必要となる分野横断的なICT利活用が進んでいないという課題が挙げられているところでございます。

続きまして5 ページ目でございます。地方自治体のさまざまな分野の業務においてはI

CT化が進み、多種多様なデータ生成がされてきているにも関わらず、特に住民に関する情報を含むようなデータについては、下の絵の左上の円グラフにありますとおり、推進すべきという意向があるにもかかわらず、実際、活用されていないと。活用されていない理由としても、どのような活用が可能なかわからないといったような課題があるということをございます。

6 ページ目をお開きください。次に、自治体におけるデータ利活用と民間サービスの連携の現状をございます。下の図ではYahoo!やLINEの取組を例として挙げておりますけれども、近年、地方自治体と民間事業者が協定を締結して、防災だったり、子育て支援だったりという、そういった行政サービスに関する情報配信などについて連携することで、地域課題の解決に取り組む事例が増加しているところをございます。こちら議論の対象としたいと考えてございます。

続きまして7 ページ目をございます。地方自治体におけるデータ利活用の先進事例として、ニューヨーク市の例を取り上げたいと思います。ニューヨーク市では市直轄のデータ分析室 (MODA) というものを設置しておりまして、ニューヨーク市のさまざまな組織間のデータ共有と相互運用を可能とするプラットフォーム、Data Bridgeを設置しております。これによりまして、市庁舎内外の機関が保有する50以上のデータベースからデータを自動的に収集・集約し、各機関がアクセスしてデータ利用を行うことが可能となり、市庁舎内におけるデータ利活用の取組が大きく進展しております。また、New York's Open Data Portalというものを開設し、1 万2, 000以上のデータセットを公開しているところをございます。さらに中小企業支援への活用を目的としまして、NYC Business Atlasを開設しております。こちら、多様な情報源から収集したデータをMODAが掛け合わせて分析した結果を地図上で可視化し、各企業・個人の事業展開に活用されているところをございます。

続きまして8 ページ目をございます。オープンデータ利活用の取組についてございます。オープンデータに取り組む地方公共団体の状況をございますけれども、こちらの図にありますとおり、着実にオープンデータに取り組むような地方公共団体が増加しておりますが、その取組済み団体数は、現在のところ232にとどまっているというのが現状をございます。

9 ページ目をございます。オープンデータの取組に関する課題をございますが、地方自治体側の課題といたしましては、オープンデータの具体的な利用イメージや効果が見えないというような声が挙がっているところをございます。

続きまして10ページ目でございます。他方、データを利用する民間側からの視点ということでございますけれども、行政機関の保有する公共データの産業利用に対するニーズは高く、地方自治体が持つデータへの利用ニーズが最も高いということになっております。また実際、画像・地図・土地・地下に関するデータ、交通に関するデータ、そして個人・住民情報に関するデータなどが利用要望の多いデータのうち上位を占めているところとなっております。

11ページ目でございますけれども、こちら、オープンデータに関する総務省の取組例でございます。1つ目ですけれども、オープンデータの公開側・利用側のためのガイド等を策定・改訂しているところでございます。

続きまして12ページ目でございますけれども、具体的なオープンデータ利活用モデルの構築ということで、左側の図の方でございますが、データ形式等の共通化・デファクト化の促進ということで、それによって先進自治体の横連携を支援していくということで、例えば道路通行の規制データとか、営業許可関連のデータというもののオープンデータ化を促す環境を整備しているというものでございます。また右側でございますけれども、オープンデータを活用したシティープロモーションということで、官民双方にメリットがあるモデルの構築にも取り組んでいるところでございます。

13ページ目でございます。こちら、オープンデータに関する先進事例としまして、米国・農業保険サービスの例を取り上げさせていただきました。国立気象サービスがリアルタイムに提供する地域ごとの気象データですとか、過去60年間の収穫量・土壌情報等を活用して、地域や作物ごとの収穫被害発生確率を予測し、民間の会社が保険料を算定するというようなビジネスが既に登場しているところでございます。

14ページ目でございます。オープンデータに関する先進事例の2つ目でございますけれども、英国の公共交通サービスがございます。これは、それまで時刻表すらないようなロンドンの地下鉄について、リアルタイムの位置情報をグーグルマップ上に表示するサービスということで、これを利用して時間の有効活用が可能になったことによって、大きな経済効果も試算されているというところでございます。

ここまでが地方自治体自身のデータ利活用、オープンデータの利活用における現状ということでございます。

続きまして、3つ目の大きな検討課題、シェアリングエコノミーについてでございます。シェアリングエコノミーでございますけれども、個人等が保有する活用可能な資産等をイ

インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動でございまして、代表的なサービスとしては、皆さんもご承知かと思えますけれども、民泊サービス、一般のドライバーの自家用車に乗って目的地まで移動できるサービスですとか、空きスペースを活用するサービス等がございまして、現在さまざまなサービスが登場しているところでございます。

16ページ目でございますけれども、シェアリングエコノミーの認知度等でございますが、日本では、他国と比較してシェアリングエコノミーサービスの認知度や利用意向が総じて低いということが話題になっておりまして、こうした認知度向上を通じた関連市場拡大の余地は大きいのではないかと考えているところでございます。

また17ページ目でございますけれども、シェアリングエコノミーの普及の壁ということで、他国と比較して、事故やトラブル等への不安というのが強く、関連市場拡大のためには利用者の不安解消が必須と考えられているところでございます。

18ページ目でございますけれども、こうしたシェアリングエコノミーに関する総務省の取組を1つ紹介させていただきます。現在IoTサービス創出支援事業というものをやっておりますが、対象分野に今後、シェアリングエコノミーを設定し、公募による実施を通じまして、自治体等との連携によって、ルールとかガイドライン等の整備を支援する予定にしております。

最後、19ページ目でございます。これまで地域におけるデータ利活用、オープンデータ、シェアリングエコノミーの現状についてご説明させていただきましたが、これを踏まえまして、本分科会の主な検討課題として、次の事項が挙げられるかと考えております。すなわち、地域におけるデータの利活用やオープンデータ、シェアリングエコノミーの推進を阻む課題、それから上記課題の解決に必要な方策、3つ目でございますけれども、地域におけるデータの利活用やオープンデータ、シェアリングエコノミーの振興策ということでございます。

構成員の皆様におかれましては、主にこれらについて検討を深めていただければと我々としては考えております。

最後に、スケジュールでございますが、本日の第1回目を皮切りに、随時、親会合へのご報告をいただきながら、年度末までに意見の取りまとめができればと我々としては考えております。

次ページ以降は参考でございますので、説明は省略させていただきたいと思っております。事

務局からは以上でございます。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、皆様の理解を深めるために、本日、私も含めて3名の構成員とゲストスピーカーの方々、4名のプレゼンテーションを用意しております。順番にプレゼンテーションしていただいた後、質疑応答の時間をとっています。大体、最後に三、四十分とっておりますので、いろいろな議論をしていただけるんじゃないかなと思います。随時、メモ等をとっておいていただいて、後ほどいろいろな角度から、これまでのご経験を踏まえてご発言いただければと思います。

最初にまず私からのプレゼンテーションということで、お話をさせていただきたいと思うんですけども、先ほど事務局に配っていただいた資料の4ページ目のところで、親会の中でもお話ししたんですが、先ほども言いましたけれども、地方自治体というところが結構IoTを推進するときにキーになるんじゃないかと私自身思っています。その中で、多分一番ポイントになるかなと思うのは、私自身が近い首長何名かと話をして思いますのは、産業新興というのは市の役割だというふうに位置づけてみると、いろいろなものが見やすくなるなど。例えば産業振興を県がやってくれるんだと。県がやろうとしている工業団地を自分の市の中へ誘致すればいいんだというぐらいにしか従来発想がなかったところが多いんですけども、実際もう今工業団地を作って大企業を誘致しても、為替がちょっと動くだけで工場がなくなっちゃいますんで、そういったタイプの産業というのはいくら誘致しても雇用につながらないというのがもう見えてきています。また国内で投資する企業も本当に少なくなっていますので、従来型の発想は意味がないと。そうすると、産業振興をやろうとすると地元にあるリソースを使ってどう小さな会社を多く育てるのかというところに意識の行っているところが、1つ全体を引っ張っていく可能性が出ているなど。

例えばということで、おもしろい例をちょっとお話、聞きましたのは、ほとんどの市長が自分のところの地元の成長企業、どういうところにおいて、どんな会社が仕事しているのかというのを見にいったことがないという方が多いと言われていました。それで、じゃあそういうものをどうやって調べるんだというと、納税データと商工部の持っているデータを組み合わせると初めて見えるんですが、商工部だけで見ていると老舗の会社ばかりが挙がってきます。ところが実際調べると、老舗の会社はほとんど納税していませんと。実際に雇用を増やしていたり、税金を多く払っているというのは聞いたこともないような会社が頑張っていたりする。こういうようなものは、実は市の中にあるデータをクロスオーバ

一すると、初めて見えてくるというような性質があって、そういったところというのは、実は首長の指示によって十分使いこなせる範囲にあるなど。

こういう産業新興という観点がでてくると、先ほどの観光の問題もそうですし、それから産業を支えるための雇用を増やすためにも地方へのUターンを増やすだとか、そういった一連の話が全部くっついてくる可能性があると思います。そんな観点をいかに地方の中に埋め込めるのかというのが一番わかりやすい、また利害関係も明確な1つの切り口なんじゃないかなという気がします。例えばニューヨークで先ほどMODAという市長直下の中小企業に対するデータサービスがありましたけれども、ニューヨークというのはサンフランシスコに次いで第2のベンチャービジネスが立地している場所で、企業誘致というか新興企業の育成にもものすごい力を入れています。そういう土地柄がそういったバックにあるんだろうと思うんですけども、そういう場所をどれぐらい日本の国内でいっぱい増やせるのかというのが1つの切り口になるかなと私自身、ちょっと問題意識を持っておりまして、ただ、そうはいいながらも成功事例は今のところ少ないんで、その成功事例に持っていくのにどうしたらいいのとか、少し垣間見られるもの、拡大解釈したらうまくいくんじゃないのと、そんなようなディスカッションを皆さんからしていただけるとおもしろい展開ができるかなと思っています。ちょっともう少し詳しい資料を私のほうのグループの阿波村のほうからちょっとだけご説明させていただきます。

【阿波村氏】 今ありました阿波村と申します。簡単ではございますが、資料1-3に基づきまして、今の話に関連することについて簡単にご説明したいと思います。地域におけるI o T社会実現に向けた情報連携のあり方ということで、自治体の例に関わらず、ちょっと広い範囲で関連するものをお持ちしております。

問題意識は今お話をしたとおりでございます。基礎自治体というのが地域における最大の事業組織体であるということで、地域においてI o TだったりICTを利活用するという意味では、自治体自身が変わっていくという必要があるということでございます。自治体がICTとかI o Tを活用して、さまざまなユースケースを作っていく、もしくは官民の連携を増やしていくということをするればICT化も進展しますし、それが地域内外の消費者だったり住民に使われると。そうすればほかの周りの自治体もやらなきゃという気分になりますし、中小企業、企業も否応なしに変わっていく必要があるんじゃないかということで、自治体の中でどう変わっていくかが重要なんじゃないかと考えております。

問題意識としては、いろいろな分野、取り組まれているとは思っているんですけども、

分野ごと、例えばここで書いてある縦の軸だけではなくて、これをいかに連携していくかということが重要ではないかと考えております。今お話がありましたように、個別個別でいろいろな取組をされる、もしくはいろいろな情報発信をする、いろいろな実証実験をやるということはされているかと存じますけれども、実は一見、今の組織とは関係ない違う組織とデータを突き合わせてみたりとか、サービスを連携すると、実は違うことができるということもありますし、利用者の視点で見ると、組織横断で情報が欲しかったりとか、組織横断でサービスを使いたいという例が結構あるんじゃないかなと考えております。

その1つの考え方として、3ページですけれども、Uターン、例えばIターンというものを出示しておりますが、Uターン/Iターンしたい人というふうに捉えると、いろいろなことが必要になるわけですね。当然働くということだけではなくて、当然雇用も大事なんですけど、それに加えて住む環境だったり、医療の環境だったり、教育の環境だったり、いろいろな地域におけるテーマというのを横横断で知りたい、もしくはいろいろな手続きをしたりというニーズが当然出てきます。既存の枠組みを超えて、そういったことが必要になるということなので、自治体におかれましては、こういった分野横断で取り組むことというのが否応なしに必要になってくるような分野というものを推すことが、ある意味、横連携というのを推進する1つのいいきっかけになるのではないかなと考えております。

どんな情報ということで、これは親会のおきにもお出しした資料でございますが、例えばということでU/Iターンであれば、「医職住」と書いていますが、医療の医と職業の職と住むの住ですね。おそらくこういった情報というものが必要とされていると。さらにそれが情報としていろいろなものがあるだけではなくて、「My 医・職・住」と書いていますけれども、自分に関係することが出てくるというのが必要になっているのではないかなと考えております。右のほうに例として書いていますけれども、子供がいる家庭でしたら子供の情報が出てきて、さらに手続きというものがここからできて、リアルタイム情報と書いていますが、ホームページの情報にあるような静的な情報だけではなくて動的な情報も関連するものが出てくると。こういう環境というのを整備していくということが、まずは住んでいる方、住民がこういうものを使う、逆に言うと自治体が自分たちのICTサービスを使ってもらうためには必要なのではないかと考えております。

例えばということで、医職住に関わる情報・データ例ということで書いておりますけれども、ちょっと細かいので細かい説明は省きますが、申し上げたいのは、先ほど申し上げたように利用者、子持ちなのか、生産年齢なのか、高齢者なのかということによって必要

な情報は異なりますし、さらに今ホームページ等にあるような各種手続の情報だったりということに加えて、今後IoTサービスとかいろいろなものを実装していくという観点では、いろいろな各分野のIoT的なリアルタイムの情報、動的な情報というのをまたここに連携していくということが必要ではないかなと思っています。例えばですけれども、子供がいらっしゃる家庭であれば、当然健診とかそういった情報に加えて、例えばどの公園の、例えば夏であれば日照量はどのぐらいなんだとか、熱射病の危険があるのかなのかとか、そういったリアルタイムの情報も含めて関連させていくということが重要ではないかなと思いますので、IoTサービスを実装していく上ではほかのサービス、既存のサービスだったり、ほかの分野といかに連携させていくかということが必要ではないかなと考えております。

そういった情報とかサービスの横連携の考え方でございますけれども、少しポンチ絵を描いてございますが、1段階目としてはまず情報を集約するというので、あるページに行けば関連する情報がとりにあらずそこから行けますという状態ですね。こういった状態があるかなと思っています。そこからもう少し発展すると、ただ単にいろいろな情報がありますというだけじゃなくて、複数の情報ソースからの内容が、例えば自分のアカウントにひもついて集約的に表示されるみたいな、アカウントアグリゲーションなどと呼ばれていますが、こういった段階があるのかなと思います。例えばですが、電子母子手帳みたいに特定の目的に対してデータとか出てくるものだったりとか、あとはデンマークの電子政府ポータルみたいなのが有名ですが、行政サービスや手続きがワンストップで、自分に合ったものが出てくるという状態かなと思っています。最近、それに加えてさらに増えているのは異なるサービス連携ということでして、情報だけじゃなくてサービスそのものがAPIを通じて連携されるということですね。APIエコノミーなどと呼ばれてはいますが、例えば民間の例でございますが、ホテルの予約と交通機関の予約が連携してなされるとか、UberとHyatt Hotelの例ですけれども、こういったものだったりとか、家計簿ソフトと株式情報が連動して現在の資産価値がわかるようになるとか、これもFintech企業の例でございますが、こういったよりサービス同士で連携していくと、最近だとこういう連携の仕方まで出てきているということかなと思っています。

それぞれの例を簡単に述べますけれども、7ページ、これもご存じの方が多いかと思いますが、「i広報紙」というアプリがありましたが、「マチイロ」というサービスに名称が変更されて、いわゆる自治体のホームページであったり広報紙というものを自分が登録し

たところのものを引っ張ってきてくれるというようなものでございます。ある情報がやってくるということですが、この中のもの、情報自体は基本的にはクリックするとそれぞれの自治体のホームページに飛ぶということでございますので、情報自体を加工しているというよりは情報を1カ所に持ってきているというサービスでございます。こういったものも、自治体単位でよりカスタマイズができるようになればいいのではないかなと思います。

電子政府ポータルデンマークの例でございますけれども、こちらは必要な手続というのが、それぞれの用途ごとにまとまっているというふうになっています。これ、英語ですと見にくいんですが、それぞれ例えばファミリーだったり、それからスクールだったりということで、それぞれの分野に必要なリンク先があるということに加えて、ちょっとこのマイポータルというところがあるんですが、ここに行くと、自分に関連する情報だったり、関連する銀行のサービスだったりが見られるという状態になっているということでございます。これ、いろいろな事例調査等されているところではございますけれども、書いてあったのは、言っているのは、利用者のエスノグラフィ調査、要は利用者が何を求めているかというのを徹底的に調べてやったと。この利活用を促進するような説明のページもあるんですが、それを見ると、例えばこういう人、家族持ちのこういう人はこういうふうに使うといいですよとか、個人事業主の人はこう使うといいですよみたいな、利用者中心での、ペルソナと書いていますが、利用者中心でのアプローチをして利用促進を促していると、さらに改善等も行っているということですので、アプローチとしてはこういった、利用者としてどんな連携が必要なのかというのを突き詰めるという1つの事例かなと思っております。

9ページは、これはご承知の方も多いかと思いますが、いわゆるアカウントアグリゲーションサービスと呼ばれているものでございます。いわゆる家計簿アプリなどということで最近有名でございますけれども、何をやっているのかというと、銀行だったり、株式だったり、銀行も複数あったり、クレジットカードもいろいろなことをやったりということで、おそらく1人の方っていろいろなお金の出し入れに関連するサービスを使われていると思うんですが、そのサービス、ウェブ、オンライン上で使えるサービスを全て登録させることによって、自動的に今月は幾ら使ったとかというのをそれぞれがデータを引っ張ってきてくれて、こういった右のような家計簿を作ってくれるというサービスでございます。なので、それぞれ別だったものを1つにしてまとめるということで、ユーザーからすると、それぞれ別々にやらなきゃいけなかったことがわかるようになると、しかも自動で

できるようになるというものでございます。家計簿だったり、これを資産管理に使ったりというようなアプリが出ております。

さらにこれを発展させて、今のは異なるサービス間の情報を持ってきている例でございますが、さらにこのマネーフォワードという会社に関しては、Yahoo!のアプリ、Yahoo!の情報とサービス連携することによって、資産の現在価値を算出するというをやっています。先ほどのやり方で、マネーフォワード自体は、その人がどういう資産を持っているのかを一元的に見ることができる。管理できればできるということです。Yahoo!は、その人が何を持っているかわからないけど、どの株が今どのぐらいの価値になるかというのがわかるということで、そのAPIをお互いつなぐことによって、あなたの資産は今現在で価値がどれぐらいですと。株はどれぐらいで、預金はどれぐらいだということがわかるというものを提供しております。足りない部分をお互い補完することで、新たな価値をユーザーに作るという事例でございます。

こういったものは今「APIエコノミー」などと呼ばれて、世間を賑わせているところでございますが、要は情報だけじゃなくて、サービスそのものというのも、シェアリングと書いていますが、いわゆる自分で全部やるんじゃなくて、ほかの会社さんだったり、官民だったりとか、出されているほかのものと連携することで新たなサービスを推進していくという例が増えているということでございます。例えばなんですけれども、Uber、2年ぐらい前にAPIを彼らも公開して、たとえばHyattとかOpenTable、これ、レストランの予約サイト、そういったところがこれを使っているんですけれども、自分のサイトとか自分のアプリにUberボタンみたいなものがあって、自分たちでタクシー予約のサイトをつくらなくても自動的にHyattのホテルを予約したら自動的に、それに行くためのタクシーが予約できるといったことを提供しておりますし、最近だと名刺管理のSansanだったり、経費精算サービスをやっている会社、それから経路検索サービスをやっている会社ですね、こういったものが連携することによって、スケジュール帳から自動的に経費が幾らかかったというのをそれぞれのサービスを使って割り出すというものも出てきているというところでございます。APIそれぞれを連携させることで新サービスを作ったり、自分のサイトに新たなサービスを追加させるということが増えているという例でございます。

ちょっと長くなりましたが、以上、何を申し上げたいかというところでございますけれども、冒頭述べましたとおり自治体という存在が重要であるということで、特に「業務変革」と書いていますが、縦の分野ごとの取組だけではなくて、住民視点で一元的なサービ

スをどう提供するかということが必要じゃないかということでございます。そのときに、分野ごとだけではなくて、ユーザー視点でのやり方、もしくは自治体として雇用創出だったり、産業活性化につながるような施策、U/Iターンだったりとか、そういった軸でどんなサービスとか情報が必要なのかというのを考える必要があるのではないかとということでございます。

これをやるに当たっては、各分野ごとにどう連携させるかということが重要になってくるわけでございますけれども、今の既存の情報を新たな情報、IoT等で取得する情報に連携させるとか、もしくは先ほど述べましたように、情報だけではなくてサービスそのものをAPI等公開して、官民、民民、まずは自治体の中の組織同士かもしれませんが、連携したサービスだったりを提供すると、そういったやり方というのが必要なのではないかなと思っておりますし、市民、企業、U/Iターン者等、それぞれの顧客を中心に考えるということ。それをやる上では、やはり首長という話もありましたが、気概のある自治体というのを選定して、モデルケースと書いていますが、その策定等を推し進めるということが必要なのではないかなと考えております。

以上になります。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

今の説明の中で、ここがよくわからなかったということがあれば、この段階で質問をお受けしておきたいと思えます。それ以外、後ほど固めていろいろ議論できればと思えますけれども、ご質問、何かございますか。よろしいですか。

それでは、後ほどまとめて、いろいろまた議論できればと思えますので、残り3名の方のプレゼンテーションをお願いしたいと思います。

続きましてゲストスピーカーの吉本様から、地域におけるデータ利活用につきまして、自治体システムの実状のご紹介をお願いいたします。

【吉本氏】 団体名が長いのでAPPLICという略称で通しております。APPLICの吉本と申します。よろしく願いいたします。

本日は、我々APPLICは自治体を中心とした地域の情報化全般を取り扱っている組織なのですけれども、その中でも中心的な取組として地域情報プラットフォームという標準仕様を持っております。この地域情報プラットフォームという標準仕様を活用して、いかに住民サービス革新を図っていくかということで、我々が今取り組んでいる内容についてご紹介いたします。

大きく3つのお話をしようと思っています。1点目が、まず自治体が持っているデータは大方標準化されていますというお話をします。2点目に、せっかく標準化したデータなので、IoTとの融合含めて、積極的に活用していくべきだ、そのためにはパブリッククラウドの活用が必要じゃないかと我々は考えているというお話をします。最後に、このパブリッククラウド活用に向けて、我々が具体的なチームを作って検討を始めていますよという状況を簡単にご紹介したいと思っております。

早速、内容に入ります。まずデータ利活用という観点では、ご承知のとおり市町村はさまざまなデータを既に持っています。残念ながらそのデータというのは個別の業務での利用、限定された目的での利用が中心で、業務の効率化のために使われている場合がほとんどです。業務横断的な活用であったり、民間のデータと融合させて利用するといったところは、まだまだ少数にとどまっていると思います。このデータの高度な利活用をこれから推進していかなければならないんですけれども、そのためにはまず、イの一番として、そもそも自治体にはどんなデータがあって、どういうものが使えるのかというのを具体的に洗い出してみる必要があるかと思っています。そこで地域情報プラットフォーム標準仕様なんですけれども、自治体の業務システムが持っている主要データというのが、この地域情報プラットフォーム標準仕様で既に標準化されています。標準化しているだけではなくて、既にこれが9割ぐらいの自治体に普及して実装済みのものであります。これをどんどん活用していくことでデータの高度利用を進めていこうというのが我々のスタンスです。

ちょっと地域情報プラットフォーム標準仕様について簡単にご説明したいと思います。地域情報プラットフォーム標準仕様というのは、業務システム間のデータ連携を標準化したものです。例えばこの絵ですと、福祉の業務は住民税のシステムが持っている所得の情報を業務上必要としています。この呼び出すためのインターフェースを地域情報プラットフォームで標準化している。マルチベンダーで連携できるように標準化が済んでいます。

地域情報プラットフォーム対応製品というのは、こういったインターフェースを実際に実装している製品ということになります。26種類の自治体の主要業務同士の連携を全て標準化していますので、必然的に大体自治体が持っている主立った情報は標準化されているということになります。さらに標準化しているだけではなくて、この標準仕様を実装している具体的な製品が既に900製品以上販売されています。今、普通に売っているオープン系のパッケージ製品は、大体地域情報プラットフォームに準拠していると言っていい状況になっています。また、自治体への導入状況も、何でもいから1つは入れているという自

自治体であれば9割を超えています。例えば住民税とか非常に主要な業務であっても、8割以上の自治体が既に地域情報プラットフォーム準拠の製品を入れている。

つまりどういうことかといいますと、今日申し上げたい1点目、自治体の情報は標準化されている、地域情報プラットフォームという標準仕様があるだけではなくて、これが8割、9割の自治体に既に実装されています。ということは、例えばこの例ですと、医療系の情報を利活用したいと思ったときに、欲しくなりそうな、ここに並べている情報は全て地域情報プラットフォームでインターフェースが既に決まっていて、準拠製品を入れている自治体さんにはこのAPIが既にあります。なので、これはいつでも活用できる状況になっているというところです。

自治体のデータがあらかじめ標準化されているというお話は今申し上げたとおりです。なので、これを活用した新しい住民サービスの創造というのができる段階に来ています。では、実際にどんな道具立てがあれば住民サービスの高度化、データの高度利用ができるのか。例えば、より多彩な情報と融合するためにIoTとの組み合わせが要るのか、より多彩な分析のためにAI活用が要るのか、住民との接点を広げるためにSNSとの連携が必要なのか。いろいろな道具立てが必要だと思うんですが、我々はこれを総合して、全体のテーマとしてパブリッククラウド活用というのが必要じゃないかと考えています。ここで言うパブリッククラウドというのは、いわゆるクラウド上にたくさんあるサービスのことを言っています。クラウド上には既に、IoTとかAIとかSNSに連携する仕組みというのがたくさんあって、これをどんどん活用していくべきです。だけど自治体ってどうしても自前で一から行政中心につくりたがるので、そうじゃなくて既にあるものを積極的に使っていきませんかということを我々は考えています。

ちょっとパブリッククラウドってどんなのかってイメージしにくいところもあると思いますので、例えば今、既に使われているパターンとしてこんなのがありますよという例を幾つか持ってきました。例えば、「ちばレポ」、有名な千葉市さんの「ちばレポ」ですけれども、これ、スマートフォンアプリとか、SNSっぽいアプリがありますけれども、一から作っているかというと当然そうではなくて、URLを見ていただくと一目瞭然でforce.com、Salesforceを使ってパブリッククラウドで構築されています。

「子育てタウン」というサービスがあります。これは子育て向けのポータルサイトを構築するサービスです。子育てメニューのテンプレートを提供しているようなサービスです。このサービスを使って、例えば川口市さんが実装されると、川口市のページという感じで

見せていますけれども、これもURLを見ていただきますと外部サービスを使っています。あくまで川口市のポータルという形にはしていますが、中身はパブリッククラウドを使っています。同じものを横浜市さんが使われるとこうなります。これも同じ外部サービスを使っているのです、メニュー構想は全く一緒です。そっくりです。でも、先ほどの川口市、こちらは横浜市の市民向けのポータルとして提供されています。でもパブリッククラウドを使って実装されている例です。

それ以外にも例えば電子母子手帳なんていうのも、これからどんどん今非常に普及が進んでいますけれども、こういうのは大体民間のパブリッククラウドサービス、担がれるのが普通で、自治体で独自に作るという例は逆にはないと思います。

AIの活用も始まっていて、ここはあきる野市さんのFAQのページですが、ぱっと見たただのFAQなんですけれども、この並び順はバックエンドでAIが走っていて、最適な並び順に、そのときの気候とかいろいろなことを加味して、何か並びかえされているんだそうです。非常にインテリジェントなFAQになっているんだそうです。見た目、ただのFAQなんです。

さらには、ここまで自治体はまだやっていないんですけれども、ご承知のとおり「りんな」とか、もうAIでの顧客対応というのは実用化のフェーズに入っています。銀行なんかのATMとかウェブサイトは、もうAIで顧客対応しているサービスが始まっています。自治体もこういう世界に、IoTで得た情報をもとにAIで住民対応するなんていうのはすぐ目の前に来ていると思ったら、これをまさか自前で作るとはいかないわけです。

まとめると、自治体がたくさん持っているデータをもっと積極高度活用するためには自前主義というのがやはりネックになってきて、自前主義を何とか脱却させて、パブリッククラウド等々の活用を推進する必要があると思っています。さらにAPPLICの視点では、これが全ての自治体でできることが重要で、先進的な自治体だったらできる、では普及しないので、どんな自治体でもこれに取り組める。そのためには、必ず出てくる課題が、住民データをパブリッククラウドなんかで処理してもいいのという疑問が絶対に出てくるので、そしてこの疑問に全ての自治体が安心してもらうためには何らかのルールづくりが必要じゃないかと我々は考えています。なので、今パブリッククラウド活用のルールづくりというのを具体的にクラウドプロジェクトチームというチームをAPPLIC内に組織しまして、非常に多くの自治体も教育機関も民間企業も産学官、全ての方に入っていていただいて検討をスタートしました。パブリッククラウドの利用ルールを考えています。どんな内容かという

と、もう一度復習になってしまいますけれども、地域情報プラットフォームで基幹系のデータは既に標準化されています。自治体に実装済みです。これからパブリッククラウド上にさまざまなサービスが立ち上がっていくでしょう。このパブリッククラウド上のサービスが、もし基幹系業務が持っているデータを必要だとしたときに、どういう連携ルールがあれば、どういったルールがあれば実際に連携ができるのか。どんなデータを連携するのかとか、プライバシー対応にはどんなルールが必要だろうかとか、あるいはどんなクラウドサービスだって自治体は使っているというわけにはいかないでしょうから、このぐらいの技術水準があればいい、そういったようなさまざまなルール立てができれば、自治体が安心してI o Tの融合とか、そういったことに取り組んでいけるんじゃないかと我々は考えています。

もうちょっと分析的に描くと、このような絵になっています。今、オンプレミスとか、例えばクラウドといってもLGWAN経由で、俗に言う自治体クラウド、自治体同士の共同利用とかLGWAN-ASPというものがあったり、あるいは閉域網で専用線をつないだプライベートクラウド、こういったところはどんどん活用が始まっているんですが、これからはインターネット系のパブリッククラウド上にいろいろな機能が乗っかってくる。これらを相互に融合させていく。I o Tの世界は、このパブリッククラウド側に間違いなく乗ってくるので、基幹系とI o Tが融合した新しい行政サービス、民間と自治体が協調した新しい行政サービスを作っていくためには、この部分をどうハンドリングしていくかが重要になってくると考えています。

現在の進捗状況なんですけれども、実はこのチームができたのがまだ6月の末、ほぼ7月の頭に始まりまして、今のところ3回やりました。大体のコンセプトができ上がってきて、これからはこういったことを考えるときに、やはり具体的なユースケースに立脚しないと、なかなか実際の議論にならないので、具体的にユースケースを決めていって、どんなデータが使えるのかとか、どんなデータが必要なのかとか、どんな技術水準が必要だということを理解していこうと思っています。

今日は大きく3つの話をしました。まず地域情報プラットフォームで自治体のデータは標準化されている、データはわかっているよという話。そのデータを高度利用していくためにはパブリッククラウド活用が必要じゃないかなと思っていますよという話。最後に、そのための検討チームを作って、今APPLICのほうで議論をスタートしていますというお話をご紹介します。ありがとうございます。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

今、プレゼンテーションいただきました中身について、ご質問がございましたら、ここでご質問いただければと思いますけれども、ないところですか。よろしいですか。

それでは、また後ほどということで、続きまして米田構成員、お願いいたします。

【米田構成員】 米田でございます。私のほうからは、観光から始まる観光・地域データをつなぐビジョンと。これは青森県で取り組んだ事例なんですけれども、ここから多少ご提言等含めましてご紹介させてもらいたいと思っております。

ちょっと青森の取組なんですけれども、2012年から、本当にオープンデータの萌芽期ですが、そこから草の根でやってまいりまして、かれこれ4年、5年になるんですけれども、特に注目いただきたいのは真ん中の列ですね。一番上のシビックテックはそれとして、真ん中、特に企業・産業におけるオープンデータ活用はどうあるべきかということを経営の皆さん、あるいは地場の情報産業の皆さんと一緒に検討した経緯がございます。今回はその辺の産業活用という視点で幾つかご紹介させてもらいたいと思っております。

その中で注目されるのが、さっきも私、ご紹介しましたけれども、青森地域データ活用コンソーシアムというふうな中間セクターを作っております。これ、去年の10月に設立したんですけれども、オープンデータというのは行政のデータを開放する側と、活用する産業側あるいは市民側、この両輪で回らないと意味をなさないと思いますので、その際にこういった青森県さんですとか、あるいはそういった民間の方が入ってもらって、推進母体としてこういうふうな中間セクターをつくったというところでございます。特にそこに赤く書いておりますけれども、オープンデータ顕彰あるいはデータ活用アドバイザー、そういった新しい制度も今回取り組んでございますので、ちょっとこの辺を重点的に今回ご説明させてもらいたいと思っております。

オープンデータ顕彰というのは、ある意味CSR顕彰というふうに我々も半分呼んでいるんですけれども、必ずオープンデータとは限らないんですが、要は地域データと我々呼んでいますが、民間の持っているデータを開放すること自体が1つの地域貢献、社会貢献であるという定義をさせていただきました。1つにはデータ開放貢献賞というのがありまして、民間企業が持っているデータをより積極的に出してくれたところ、あるいは永続的に出してくれたところ、そういったところに対して、顕著な功績があったものについては表彰しましょうというふうなデータ開放貢献部門。あともう一つはデータ利活用貢献、これはオープンに限らず、民間の企業もそうなんですけれども、地域社会にあるデータを活用

して、よりそれを社会性のある活用をしてもらったところ。今回はトヨタレンタリース青森さんが受賞されましたが、これは観光データを行政の観光でのインプットにして、それを観光案内サービスとして地域の中で展開されているというようなことですね。あと普及啓発部門、いろいろなそういったオープンデータの活用傾向、いろいろなアイデアソンとか、ハッカソンとか、いろいろな最近イベントがございますけれども、そういった部門で、今回は人材育成という部分では青森大学さんのほうが新たな人材、オープンデータの活用人材を担うという部分で表彰させていただきましたと。これにトップで知事表彰というのがあるんですが、今回受賞者がなかったんですけれども、こういった部分で、民間に対するデータ開放をする上での、ある意味お金のかからないインセンティブといったものを設けていると。ある程度ここでいろいろ表彰されますと、結局企業価値、データ開放自体が企業価値ということで回ってきますので、こういった刺激策を作っているといった部分が1つございます。

2つ目にデータ活用アドバイザー認定制度。これは結局、オープンデータというのはどう活用するかという結構イノベティブな、クリエイティブな力が必要でございますので、そういった部分でオープンデータを知っている、あるいはそれをどう活用すればいいかというものに関する一定のノウハウを持っているような、そういった経験者に対してデータ活用アドバイザーということで認定させてもらいまして、それをいろいろな企業さんですとか、あるいは団体さんに対していろいろな提案をしてもらったり、あるいは官民のデータ開放をいろいろな形で推進してもらったり、そういった活動を委嘱するというふうな制度でございます。

ミッションとして何をやってもらっているかという、大きく3つございます。1つには、これ、企業さん、地域の情報産業を想定しているんですけれども、自分のお客さんがあると思いますが、そのクラウドに対して、もしホームページとか、そういった持っている場合に、そのデータを2次利用に許諾してほしいというふうな積極的な提案をしてくださいといった部分ですね。要はコピーライトで書かれたことをCC-byにしてくださいと、そういうふうなご提案。結果、それがうまく使われれば、先ほどのオープンデータ顕彰の中で表彰対象のエントリーの1つになっていくというふうな、要は自分のお客様を社会貢献に向けてくださいと、というようなご提案をしてくださるのが1点。

2つには、そのお客様に、オープンデータ含めていろいろなデータを使ってもらって、付加価値提案をしてくださいと。ある意味情報産業の本業の部分ですね。当たり前の部分

なんですが、そういった部分で新たな自分たちの本業につなげてくださいねというのが2つ目。

3つ目には、いろいろなオープンデータですとか、いろいろなアイデアソン、ハッカソンのイベントがありますけれども、そういった部分で普及啓発に協力してくださいねという3つお願いしています。

ポイントなのはCSV活動。戦略的CSと呼んでいますけれども、ただボランタリーな一方通行のCSRではなくて、ちゃんとこういった提案活動、そういったものが自分のお客さんに対する満足になっていって、結果、それが社会に対するデータ開放に進んで、結局自分たちの本業の強みで返っていくというふうな、そのビジネスと社会貢献が循環し連動するような活動であると。でなければ続かないので、どうしても息切れしちゃうので、そういった部分を奨励してございます。

今回、初回認定いただいたのは、大学さんですとか、地場の教育機関の方ですとか、あるいはそういった地場のIT産業の方ですね。そういった方たちに認定いただいて、彼らがこのコンソーシアムの普及展開のほうにご協力いただいているという部分でございます。

実際、颯爽と少し例が出てきまして、これ、そのコンソーシアムに入っている企業さんの例なんですけれども、これ、八戸市のごみ収集情報ですね。そちらをオープンデータのインプットにしまして、市民にごみ収集のいろいろなデイリーな情報を提供しているというアプリが出てまいりまして。よくアイデアソン、ハッカソンをやると、その場面では盛り上がっているんですが、その後続かない、結局普及啓発されないとか、マネタイズが起きないというケースがあるんですけれども、こちらは企業さんがやっていますので、ちゃんとその辺の、今はマネタイズできていませんけれども、今後これを普及展開させて、市民サービスの向上プラスちゃんと自分たちの中で持続可能なビジネスモデルを考えていくというふうな腰の入ったオープンデータ活用、あるいはソーシャルビジネスといった部分に、まず回り始めているといった部分が1つございます。

最終的にこの地域コンソーシアムのビジョンなんですけれども、こんな感じで下のほう、公共のオープンデータと民間が持っているそういったデータ、必ずしもフルオープンにする必要はないんですけれども、何らかの利用、対価をもらってもいいかもしれませんが、とにかく地域に再利用可能なデータソースをお互い相互利用しましょうね。シェアリングデータと勝手に言っていますけれども、そのデータをパブリックで共有することによって、いろいろなシーンで別途出てくるだろうな。

1つには、右上のボランタリー経済。今回はシェアリングエコノミーという決めがありますけれども、ボランタリーエコノミーというのがうちに潜んでいないのかな。要はこのデータを使って、アイデアソン、ハッカソンやりながら、市民がただでアプリを作ってくれる。それを経済活動に転換すると、それにあると思うんですが、それはただで生まれてきますので、マネーは動かないかもしれませんがボランタリーが動いて、地域のそういう課題解決あるいは何らかの発見につながっていくという部分が1つ。

あとは右側のCSRですね。データを開放するということによって、新しい社会貢献の形といったものが生まれるんじゃないか。それが2つ目。あと、左上のほうになりますけれども、そもそも地域のそういった共有可能なデータをいろいろな情報サービスが使うことによって、必然的に地域の情報流通が進んでいくだろうと。メジャーな情報はいいんですが、マイナーな情報なんかというのは、こういう多分いろいろなを使っていかないとなかなか利用されませんので、その地域内の情報流通の促進という部分。

あと左下の部分ですね。特にデータというのは業種ですとか、あるいは業態、あるいは地域というのも超えますので、そういった部分で業界などのコミュニティーを超えた新たな接点というのも生まれてきやすくなるんじゃないかな。そこにオープンな協働というふうな可能性があって、そこに地域イノベーションの第一歩があるかもしれません。それは可能性ですけれども。

最終的には一番上のほうになりますけれども、そもそもデータの収集コストというのが限りなくゼロに近づいていくと、その分だけICTの情報付加価値が上がっていく、あるいはICTにかけられるコストが相対的にも上がっていく。ICTが高度化、あるいは低廉化していく。結果的にその情報産業にとって、新たなICT需要が生まれてくるんだろうな。それはICTだったり、IoTだったり、AIだったり、あるいは最近WOTと申しますけれども、そういったようなウェブを使ったようなIT、あとはオープンデータの本拠本丸であるシマンテック・ウェブという世界、そういったものがつながっていくんじゃないのかな。

ですので、こういった地域のデータを地域イノベーションにつなげるための役割というのは、地場の情報産業がある意味担っていかないと、そこを育成していかないと、こういうふうなビジョン等を描けないんじゃないかなと思っていますので、先ほどのデータ活用アドバイザーというのは、地場の人材育成のためにやっているという側面もございます。

ちょっとここの、さっきのデータのシェアリングなんですけれども、データの共同利用

という意味ですが、サーバー1個に入れたら集まるんじゃないかという感じがするんですが、そうじゃなくて、こういうデータのマッシュアップでお互い使いましょうねという考え方をしていますので、決してクラウド上にサーバーを1個作るというような、そういったイメージはちょっと違ってございますね。それぞれのオープンデータを使ったり、あるいは民間であれば対価を求めてもいいかもしれませんけれども、お互い使えればいいだろうというふうな考え方。データのマッシュアップですね、そういう考え方をしています。ただ、その際に、1点ルールが必要だと思えますけれども、そういった考え方をしています。

その中の1つの事例として観光クラウドというのがあります。こちらは総務省さんの地域情報化大賞をいただいたものでございますけれども、何かといいますと、こちらですね。なぜ観光とオープンデータなのか。非常に親和性が高いんですね。昨今、観光って、発地型観光、着地型観光ってあるんですが、地域がみずから情報発信して、みずから地域をマネジメントしていく。観光庁の1丁目1番地の政策がDMOですけれども、その中で地域がいかに情報発信をしていくかといった場合に、この三角形の絵がありますけれども、今までの観光って、三角の黄色の部分ですね。名所ですとかイベントですとか、客を誘客するための情報というのを今まで皆さん発信されているんですが、これからは地域に来てもらって、いかに深掘り、地域を楽しんでもらうか、味わってもらうか。ただ、見て回るだけでなく体験するために観光があると。見るのではなくて。そういった場合に、この水面下にあるような住民の文化ですとか、触れ合いですとか、そういった部分との接点がないと観光需要自体が伸びていかない。じゃあそういった多様な地域情報を誰が持っているかというところ、地方公共団体しかないんですね。現状ですと。上のほうの観光情報は経済性が発生しますので売っているんですけれども、下は売っていませんので、そういった部分を地方公共団体さんがオープンデータで開放していただければ、いろいろな地域の魅力を発見する機会、地域の魅力が浮上する機会、そういったものにつながっていくのではないのかなという形で、ここの部分はぜひオープンデータにするべきではないのかなと思っています。

こちらがその使った例なんですけれども、例えばこれ、「Myルートガイド」という形で今普及展開が進んでいるものですが、自治体の観光サイトの中に組み込んで使うものなんですけれども、例えばこんなふうに地図上でいろいろな観光スポットを幾つか選んでもらうと、こんなふうに地図上にルートを勝手に引っ張ってくれるんですね。それでこの辺の最

適ルートを並べかえしてもらって、自動的に走行時間、走行距離なども自動計算して、どう回ればいいのかというのをナビゲーションしてくれるんですけども、ここでポイントなのは、この観光スポットをだんだん浮上させていくと、いろいろなルート周辺に、いろいろなマイナースポットが浮上されてくるんですね。このマイナースポットが、自治体からもらっているオープンデータというものなんですね。そういった部分を発見してもらって、それを楽しんでもらうという立体的な観光プランを作ってもらおうと。

この観光情報は、こういったルートガイドだけじゃなくて、地場のレンタカー屋さんでも使ってもらっています。こういった自治体のオープンデータを地場のレンタカー屋さんで使うことによって、地元ならではの観光案内ができると。さらに民間からのクーポンとかそういった情報なんかをもらいまして、地域に来てもらったときに、地元ならではの情報提供をして、旅行者に対するサポートを行ってもらっているというふうなものです。特にこういったICTを使う場合って、観光情報の収集コストってばかにならないので、かつ維持メンテナンスも大変になりますので、なかなか提供できないんですが、この部分が自治体さんのほうから提供されているということで、情報コストがある意味相当下がっていますので、こういったレンタカー屋さんでもこういったICTを提供できているというふうなものでございます。

結論から言うと、こういう形で、公共のオープンデータと民間の情報、それをある意味シェアリングしまして、自治体さんの観光サイトあるいはレンタカー屋さん、こういった多量な地域の観光案内に使うことによって、いろいろな地域の中で魅力を発見する機会が増えていけると。これが青森の観光クラウドモデルということでございます。

ちょっと飛ばしまして、ですが、ただ観光データを行政からもらうという場合に、いろいろと現実課題がございます。実際にはデータを出してくださいと言っても、なかなか出してくれなかったり、出してくれたとしても維持更新を図れないとか、そういった現実課題がございますので、観光クラウドの中では、今ある観光サイトから自動的にデータを収集するというふうな技術を開発しまして、それでいろいろな観光サイトから自動でデータ収集して、統一フォーマットで出力すると。自治体さんに一切データを取り込む手間が発生しないというふうなツールを開発しました。

これを観光クラウドの横展開含めまして、こういう観光情報連携プラットフォーム機構というような社会団体をこの5月に設立させてもらいました。これは公共団体のデータを自動で吸い上げて、それを官民で利活用しましょうと。それによって広域連携観光、ある

いは民間活用、そういったものを推進していこうという団体でございます。自治体さんは、ただ同意いただければ観光データを勝手に吸い上げますから、あんまりご負担をかけることがないというふうなものでございます。実際今少し、この活用、別に団体を集めることが目的ではないんですけれども、この団体の機能をどう活用してもらうかというのが大切だと思うんですが、例えば秋田県さんで言うと、「Myルートガイド」以外にも、県の観光での実際配るための基盤として活用しましょうとか、青森県さんですと、自治体からデータというのを彼ら集めているんですが、その登録負担を解消するために、この自動収集エンジンを使って一元化しましょうという動き。あるいは秋田県由利本荘市さんですと、県のみならず近隣団体とデータを共有して広域連携観光するためにこの基盤を活用しましょう、あるいは滋賀県の大津市さんですと、県のデータを活用して、みずからの自治体の中で広域観光を推進したいと。そういった幾つかの自治体さんがこの基盤を活用していこうという議論になってございます。今のところは、理事のほうですけれども、ANAですとか、JTBですとか、富士通ですとか、そういったところからお金ですとか、システムの提供ですとか、あるいは普及展開のご協力をいただきながら推進している状況でございます。あと顧問のほうは増田さんですとか、あと総務省さん、あるいは観光庁さん、JNTOさんにオブザーバーでご協力いただいている団体でございます。

この観光がどういった意味をなすかといったときに、別に観光に閉じる必要はないんですけれども、観光って地域の情報全部なんですね、要は。通常、見る、食べる、遊ぶ、買うというのが観光データですけれども、ここ以外にも、結局地域の受け入れ体制としては、例えば2次交通、例えばバスの情報、バス停の情報ですとか、あるいは地域のイベント情報、あるいは防災の情報、あるいは車椅子トイレがある施設ですとか、おむつがえのできるトイレですとか、それからバリアフリー情報、旅行者のお客さんはいろいろな情報が必要なんですね。まずは観光を突破口にすると、それ以外の地域データも実は連携が必要になってきますので、まずは観光を突破口にしながら、いずれこういった関連する情報なんかも連携しながら活用していくことによって、逆にいろいろな地域のデータ連携エコシステムといったものができるんじゃないのかな。観光を突破口にして、交通データも必要だねという形で交通データを活用していただければ、交通データを中心にして、また新しい交通分野のエコシステムができてくるんじゃないかな。一番観光って敷居が低くてみんなが使いやすい部分で一番守備範囲が広いので、まずはここを重点的に開放を望んでいくことによって、いろいろなものに広がっていくんじゃないのかなと考えてございます。

ただ、その場合に課題なのは、ちょっと後で申し上げるんですけども、こんなふうに複数分野にデータアカウントが出る場合に、部署ごとにオープンデータに関する温度差がありますので、ぜひ自治体さんには、一元的に民間のデータ開放に際してご協力いただけるような窓口機能といったものを設置をお願いできないかなというのは前から思っていることでございます。

最後にまとめ、ちょっと長くなりましたけれども、まとめになりますが、地域におけるデータの利活用を進める上では、3つ必要かなと思っています。企業のデータの開放と、あるいは自治体のデータの開放、あとそれを活用する人財の育成、このセットじゃないと進まないかなと思っています。

企業のデータ開放においては、冒頭申し上げましたとおり、企業のデータ開放自体をCSRとして認めて、それを、2つ目にありますけれども、行政機関あるいは社会団体等が、何らかのそれを可視化するような表彰制度を作るようなことを検討いただければ、企業のモチベーションも上がっていくんじゃないのかなと思っています。あとは3つ目、企業さんに対しても、データを開放すること自体が企業戦略というマーケティングにつながっていくですとか、エコシステムにつながっていくですとか、高度利用がございまして、そういったものをどんどん、企業のオープン戦略としてデータ開放を求めていくという部分があるんじゃないかなと思います。

そういった部分を企業さんが単独でやるといっても、それを支えているのは誰かというところ、地方産業なんですね。そういった地場の情報産業が、そういった企業さんのデータ開放を進めてもらったりとか、そういったようなノウハウ的なスキルが上がっていかないといけないものですから、そういったスキルを上げるための1つのきっかけとして、データドリブン、データ志向で何ができるか、データ志向でこういった形がつかれるかというふうな、そういった場を、アイデアソン、ハッカソン、そういった場面でどんどん増やしていく。その中で地場の八百屋さんが自分のお客さんに対するデータ活用といったようなものを提案していく。そういったもののモチベーションを上げるために、データ活用アドバイザー認定みたいな資格制度を作ることによって、認定制度を作ることによって、意識啓発と社会活動の機会を創出していくというふうな、そういったきっかけづくりというのは有効じゃないのかなと思います。

あと最後に自治体さんに期待する課題なんですけれども、政府のほうはG8の憲章の中で原則オープンデータを進めていらっしゃるんですが、ぜひともこれを自治体さんに対して

も、原則オープンデータというものに関しての普及展開を進めていただきたい。あと2つ目には、データ開放ニーズに対する一元的な窓口の設置をお願いしたいというのが2つ目。あと3つ目、データ自体は、自治体さんが持っているようで、実は調達したデータが結構あって、著作者が外部というケースが結構ありまして、観光なんか特にそうで、画像なんかカメラマンが持っていますので、そういった調達した著作物に関してはできるだけCC-byに対する理解と同意を求めていくような、そういったご協力もお願いしたいかなと思っております。

ちょっと長くなりましたけれども、以上が私のプレゼンテーションでございます。ありがとうございました。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

ただいまのプレゼンテーションの中身でご質問がございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、最後のプレゼンターになりますけれども、上田構成員よりご説明お願いいたします。

【上田構成員】 それでは、シェアリングエコノミー協会からプレゼンをさせていただきます。ということでプレゼンさせていただきます。

まず協会の概要でございますが、1月につくったばかりの協会ではございますが、既に百数十社を超えて、3分の1ぐらいが賛助会員という形で大手企業様に入っていて、シェアリングエコノミー協会を後押ししていただいているような状況でございます。内容としましては普及活動ですとか、業者の交流会をやっているんですが、特に政府関係者の方との打合せ等も多数させていただいております、いかにシェアエコが普及していくのかというような活動を行っております。

もともこのシェアリングエコノミーについて、ちょっと改めてご紹介させていただきたいんですが、モノですとか、乗り物ですとか、場所をシェアするというようなサービス、サービスというかエコノミー、そういった文化というか。これはSNSとかスマートフォン、SNSという形で、知り合い同士だけでなく赤の他人も含めて、もう赤の他人か知り合いか自分かよくわからなくなってきた、こういった世の中。皆さんも昔は食べ物屋を探すのに信頼できる友達から聞いたと思うんですが、今どきは信頼できる友達からあの店おいしいよと言われて、食べログ見て本当だねと、どっちを信じているんだみたいな、本当赤の他人を信じるような世の中になっていまして。またスマートフォン、今回、I o

Tの会議ではございますが、スマートフォン、人が持っているスマートフォンで自分の車が今空いている、空いていないという空席・満席情報を登録するというのはIoTの1個手前の状態でございますが、ともかくスマートフォンが普及したということによって物のシェアが非常に簡単になっております。

これは本当に非常に大きな流れになっておりまして、無償で共有するのではなく、そういったトランザクションの上で少額の課金をしているというのがエコノミーであるというようにところがポイントでございます。ジャンルとしては非常に大きなジャンルに広がっております、当たり前なんですけれども、皆さんもイメージしていただきたいんですが、僕たち、たくさんモノを持っておりまして、多分、皆様一人一人が数千アイテムのモノを持っていると思います。例えば1個、2個、3個みたいな形で。おそらく3,000アイテム持っているとして、今この瞬間使っていらっしゃるのって多分30アイテムとか50アイテム、おそらく99%以上は寝ているわけです。そういったもの、寝ているんだったらシェアしたらいいじゃないかというような考え方でございますので、ありとあらゆる、民泊とライドシェアが有名ではございますが、ほかのジャンルでも当たり前のように普及していくようなサービスであります。

やはりその中でもUberが非常に進んでおりまして、Uber、民泊、非常に進んでおりまして、アメリカとか行きますと、Uber、タクシーじゃないですね。そこら辺に車運転して、ちょっと暇だなという人が、お客さんがちょっとスマホでびゅっと呼び出すと、僕、暇だけどみたいな感じで来られるわけですね。その車に乗って移動できると。もう最近サンフランシスコとかUberよりUber Poolというようなサービスのほうが既にはやっております、Uber Poolというのは相乗りというサービスなんです、日本の地名でちょっと簡単に説明しますと、例えば品川から渋谷に行こうと思ってアプリで呼ぶと、そこら辺の車がびゅーっと来るわけですね。ぱっと見たら、もう2人乗っているわけなんです。その1席にびゅっと乗って渋谷のほうに向かうんですが、途中で例えば恵比寿のガーデンプレイスに寄って1人降りたり、例えば途中で恵比寿の駅前に寄って1人乗ったりとか、それで僕の渋谷駅に着いたら僕が降りて、そのまま走り去っていくみたいな。もう既にタクシーよりもUberのほうが多いです、UberよりもUber Poolのほうが多いわけです。よほど他人がつながって行って、スマートフォンで、リアルタイムで、それは合理化が進めばそうなるよなど。これ、10年後の話じゃなくて、今日この瞬間、アメリカで普通になっているサービスですね。多分そのうちですけれども、道路を100歩歩くことも考えられない時代に

なるんじゃないかと。そこら中に空の車が走り回っているわけですから。

そのうち例えばこれ、食べ物の世界にも広がって行って、例えば夕方とかおなかが減ったなと思ったら、私、タワーマンションに住んでいるんですが、2フロアぐらい上に上がって適当な家をたたけば、そこでご飯が食べられるような時代が多分くるんじゃないかなと思っているんですが、とにかくご飯なんかも例えば家族で、余っていたら、妹、帰ってきたら家で食べなよというのがですよ、何でこれ、妹限りなんだと。皆さんも冗談だろうと思われるかもしれませんが、赤の他人を家に普通に泊める時代になっていますから、そういう意味ではどんどんシェアするのが当然なわけです。

その市場規模ですが、非常に大きな数字だという調査が多数のところに出ていますが、これはほんと、間違いないなと。先ほど申し上げましたとおり、いろいろな分野で普及しておりますので、間違いない分野かなと思っています。

またこれちょっと全体の話ではなく、サービスを提供している、シェアリングエコノミーの業界というのは3つの主体があるんですが、サービスを提供するホストさん、サービスを使うゲストさん、それをマッチングさせるプラットフォームさんというのがいるんですが、このホストさんでもたくさん稼ぎを得ていらっしゃる事例が日本でも多数出ております。本当にこちら、NOKISAKIというのはクリーニング屋の軒先をちょっと、そのクリーニング屋が閉まっているときにウォーターサーバーのプロモーションに貸し出すだけで3万円稼ぐとか、本当にこういう細かい収益がたくさん上がっているようなことが多数出てきております。

ちょっとこのシェアリングエコノミーについてのビジネスの特徴をちょっと簡単にご紹介させていただきたいんですが、もともと近しいので言うと近隣同士の無償の助け合いというのが非常に近しいかなと思っています。例えば居酒屋で、田舎で、お酒を飲んだ後、ちょっとこれ、もう帰れないなと。じゃあ店長さんとか、はたまたそこに横に飲んでる人が、送って行ってやるよと言って送る世の中って田舎のほうに行けばあると思うんです。ちょっと田舎へ行けば、例えばお子さんにご飯、じゃあうちで食っていきやと、何やったら泊まっていきやと。自分の息子、髪の毛切ったら、〇〇君も切っていくとか、ちょっと旅行行くから犬預かっておいてとか、こういったことがごくごく普通にあると思うんですね。こういったものをちなみに有料で提供すると全て規制違反になる。法律違反になってしまうわけです。ただ、こういったようなものを本当に少額でサービスを提供していくような形です。結果、少額で稼げる人がどんどん増えてきます。アメリカのほうではウーバ

リゼーションと呼ばれているんですが、雇用されていた人が業務委託者、個人事業主となって少額を稼ぐ、そういった世の中になっていって、本当にたくさんの業務を兼務しながら、ちょっとUberで働き、Uber EATSで働き、ちょっとCartdashで働きみたいな、そんな感じで少しずつ働くような方がどんどん増えてきます。結果として、アメリカのほうでは、ちょっと雇用だと社会が安定していたのが、業務委託になるとやっぱり優勝劣敗というか、やはりサービスのレベルの高い人だけ注文が発生しますので、社会が不安定になるんじゃないかというような危惧は述べられています。

一方で、シェアリングエコノミーサービスが悪化するということはまずないと思いますね。シェアリングエコノミーのもう一つの分析方法としては、ホストがいて、ゲストがいるわけですが、このゲストがサービスを使うときに、今の世の中ではここに企業がいて、企業の後ろに働いている人がいるんですが、もうスマートフォンの時代になって、ITが進んで、ゲストがいて、この企業がなくなって、直接このホスト一人一人に発注するような。例えばタクシーでいけば、タクシー会社があって、そこで働く人たちがいるのが、もう今時こういった会社要らないよねみたいな、そういうような中抜き、働く場の中抜きのような社会ということも言えるわけです。こういった中で、やっぱり仕事ができる人に評価がついて、そういったところに注文が集中しますから、サービスが下がるということはまずないんじゃないかなと思っています。

今のご説明をさらにちょっと地方の話に展開してお話ししますと、これまで、こういった真ん中に企業があったものですから、サービスを展開するのに、人口があまりにも少ないと、やっぱり企業として進出しづらいというボトルネックがあったわけですね。例えばタクシー会社からしますと事務所を抱える以上は例えば20台ぐらいは抱えたいと。そうじゃないと採算合わない。ところがこれが、真ん中のものが中抜きされちゃうと、いやいや別に5台でも大丈夫ですよ。もっと言えば、1人が暇な間、農作業しているんですが、注文が入ればタクシー、タクシーというかUber飛ばして迎えに行くみたいな形で、本当に隅々まで、ちょっと空いた時間にホストとしてサービス提供できる。そういう意味では本当に世の中の隅々までサービスができるんじゃないかなというのが特徴ではございます。

こういったシェアリングエコノミーなんですが、非常にビジネスとしてのサイズは大きくなるだろうと考えています。例えば、先ほどもお話ししましたが、タクシーよりももしかしたらUberのほうが多いかもしれません。地域によっては間違いなくそうなんですが、例えば10社のタクシー会社があって1個のUberがあると。例えばホテルなんかもそうです。

10個のホテル会社があってAirbnbがあつたりするんですが、Airbnbのほうが部屋数が多い地域とかあるわけですね。こっちは結構争いながら数少ない利益を取っていますけれども、Airbnbさんは手数料を20%取っていらっしやって、みずからが雇用もされていないし、理念を提供しているわけでもないし、何か減価償却があるわけでもない。そういうふうなビジネスでございますから、非常にビジネスとして、プラットフォーマーとしてビジネスサイズがでかくなるだろうと考えています。

ただ、幾つかプラットフォーマーとしてもややこしいところがございます、あちらに書いてございますが、業法にかかわるケースが多いというのは確かに事実ではございます。これも非常に難しい話なんです、ネットだけの、例えば口コミサイトであればネットだけの世界でございますから、別に今の法律を、今の既存の業法と何ら変わらないんですが、実際の世の中のサービスに近いサービスになりますから、じゃあその法律との関連性はどうなんだというのがどうしても問われるわけです。例えば有償でお客さんを泊めるとなると、これは旅館業にひっかかりましてね。旅館業とかホテル業にひっかかると、例えば消火器を置いているのかとか、例えば防火のカーテンになっているのか、そういったものができているのか、できていないのかという話になってしまうんですね。ただ、これもまた難しい問題なんです、私も考えますに、たくさんのお客さんを泊めるホテルを作りました。そういったホテルの法律を一切無視して危険なホテルを作って、それで火事になってたくさんの方が焼け死にました。これは大問題です。こんなこと許されるべきではございません。ただ、一方で、ふと気づくと我が家に一部屋空いていますと。この部屋、誰か泊まるかなんかという誰か外国人の方を泊めるわけです。これが危険だということなら、この家に住んでいる私は一体何なんだというような感じなんです。こういった全く新しい、空いている部分を提供するというもののサービスが、果たして既存の法律がイメージしていたのかということ決してそうではない。そのような中、どのように普及させていくのかということがすごく重要だということです。

また、普及させていくことに関しては、やはり世の中のためになるとは考えているんですが、必ずしも既存の産業のためになるかどうかはわからないというところ、本当にそういったところを、何を守るのかというのを考えながら設計していかなければならないなと思っています。

社会的な効果として効率化が進むというようなシートでご説明させていただきますが、本当に車なんかを見ても、今日この瞬間、駐車場をぱっと見たら、常に8割、9割の車が

停まってらっしゃるわけなんですよ。これ、異常事態ですよ。何かこう感じてもらえませんか。何なんだ、これほど。例えば企業経営者で言うと、社員が50人いて、50人が全員複合機買っているようなもんですよ。経営者からすると頼むからシェアしてくれよと。5台をシェアしたらそれで済むやないかというような話だと思うんですね。

これまでの資本主義社会の中で、所有ですとか消費がコンセプトの中で、もしくはセキュリティという、もう単純なセキュリティという名のもとで一人一人がたくさん保有してきたような背景がある中で、いやいやちょっと気づけば、シェアすれば済むよねと。本当にそういったことがどんどん出てくるんじゃないかなと思っています。先般の熊本の震災でも、私ども頑張って、世の中じゅうからキャンピングカーを集めたんですが、残念ながらちょっと私どもの力不足で数十台しか集まらなかったんですが、本来はキャンピングカーなんて車以上に寝ているわけなんですよ。99%、ゴールデンウィークと夏休みしか動いていないわけですね。本来ちょっと、もっとプロモーションさせれば、数千台、数万台の車が集まったんじゃないかなと。私たちはそれだけたくさんのモノを持っているわけですから、そのたくさんのモノをちょっとずつ提供する、シェアするだけで、世の中はぐっと幸せになるんじゃないかなと思っています。

またローカルで根差すサービスが不利ではないジャンルというのは、確かにOSのサービスですとか、セキュリティのサービス、ゲームのアプリのサービスとかというのはもうグローバルで勝負するようなサービスです。ただ、シェアリングエコノミーは地域のホストと地域のゲストがマッチングするサービスですから、本来もっと日本、もしくはもっと地域でサービスが発展していったほうがいいです。なかなかそういったことが進まない、外資の企業様に全て取られてしまうんじゃないかなという危惧をすごく感じております。

続きまして、日本経済を活性化するシェアリングエコノミーということで書かせていただいておりますが、本当に一人一人がホストになり得るチャンスがあるということでは総活躍社会、はたまた本当に海外の方が、先ほどもおっしゃいましたが、地域の中にまで観光を求められるということでは訪日インバウンド、また先ほど申し上げました、すごく小さいレベルでもサービスが成り立つというのは地方創生、そういったところでポジティブなインパクトがあるんじゃないかなと思います。

この3点目の地方に関しまして、自治体の課題と対応するシェアリングサービスということで記載させていただいておりますが、本当にローカルで解決するだろうということ。ロ

一カルでも余っているモノはたくさんの方が持っていらっしゃいます。必ずしも公民館とか、本当に官公庁が持って独占する必要があるのかとか、企業の場所を借りればいいんじゃないかとか、例えばそれから、さらに少子化が進んでいく、そういった中でこういった分野の力をうまく活用することはすごく重要ではないかなと思っています。特に先般、先ほど最初のほうで谷川主査のほうから、地域において官公庁のポジションが非常に大きいと、社員さんにしろ規模にしろ大きいということですから、そういったような立場の方がいろいろなモノを開放して、シェアに出していくことは重要じゃないかなと思いました。

幾つか事例を紹介させていただいています。シェアリングエコノミーとインバウンドの事例ですとか、シェアリングエコノミーと自治体での活用事例ですとか、22ページになりますが、スペースマーケットさんでは、観光分野の遊休施設を有効活用したりですとか、例えば23ページですと、職業紹介において、もうそもそもクラウドソーシングでいいんじゃないかというのですとか、はたまた25ページにおいては、渋滞緩和のために駐車場を集めなきゃならないんですけれども、そこら辺に余っている土地を集めてきて、それを駐車場にしまえと、そういったようなサービスが出てきております。

最後に、シェアリングエコノミーの課題でございます。やはり課題がないことはないです。安全性、個人確認ですとか信頼性の向上、もしくはサービスをご提供されているのがホストという個人でございますから、そういったような保険の加入、トラブルったときにそれを補填するような財力がないことが想定されますので保険の加入が必要ではないかとか。

すみません、29ページに移りますが、規制とのバランス。あまりにもがちがちにしてしまうとシェアリングエコノミー自体がスタートしないと考えておりますので、こういったところの規制を極力避けるですとか除外・緩和する、こういったことが必要ではないかなと思っております。

シェアリングエコノミーにおいては、海外においてはシェアリングシティということ、ソウルですとかアムステルダムが地方を挙げてシェアリングエコノミーを導入してこうという動きがございます。市が持っている施設を開放したり、例えばシェアリングエコノミーの事業に投資をしたり、認知を市民に広めたり、はたまた法律の解釈を緩めたり、ぜひそういったことを進めて有効活用をしていければと思っております。

以上でございます。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

ただいまのご説明につきまして、ご質問、ございますでしょうか。

【米田構成員】 ちょっと1点いいですか。

【谷川主査】 はい、どうぞ。

【米田構成員】 最後に海外の例があったんですけども、このプラットフォーム自体を非営利団体とか公共団体みずからがやっているというケースもあるんですかね。

【上田構成員】 それはあまり聞かないですね。

【米田構成員】 先ほどの韓国とかあの辺も、基本はそういった営利企業が推進しているというのが。

【上田構成員】 そうですね。営利企業が推進されているのに市が出資をされたり、市が自分の場所をホストとして参画されたり、もしくは条例の適用を緩められたり、はたまた認知を広められたり、告知ですね、されたりというのが多いです。

【米田構成員】 わかりました。ありがとうございます。

【谷川主査】 同じ質問なんですけれども、最後ご紹介いただいた都市でソウルと。

【上田構成員】 アムステルダム。

【谷川主査】 アムステルダム。どんなことをしているんですか。もうちょっと具体的に。

【上田構成員】 ありがとうございます。実際やっている内容としては今述べさせていただいたようなことですが、それぞれちょっと生まれが異なっておりまして、ソウルのほうは市が中心となって進めております。アムステルダムのほうは民間の団体が協会を作って強力的に推進して、市を巻き込んでいるというような形になってございます。ただ、行っている内容はよく似ておりまして、やはり認知ですとか、あと法律を新しく、どう解釈していくのかというのをリーダーシップを持って進めていかれたりとか、あと市が持っているモノの開放、市が、例えば日本でも最近あるんですが、ベビーシッターの助成金を出すというような法律が多分あったと思うんですが、ベビーシッターも、これまで保育園とかを中心にしていたと思うんですけども、そもそも本当にシェアリングエコノミーの業界ではベビーシッターってすごく当たり前のサービスでございまして、暇な人がいて、困っていらっしゃる方がいて、それ、預かればいいじゃん。これでなぜ保育園には助成金があったのに、こっちは助成金がなかったんだと。何か世の中のいろいろな支援策というのが産業へ、業界に対して、既存産業に対して支援がどんどん行っているんですが、シェアリングエコノミーってあんまり助成金をいただけていないですよ、ということが結構ございまして、そういったところにどんどん、今までの業界と同じように支援をして

いただくというのを進めているケースが多いと思います。

【谷川主査】 ありがとうございます。

今日はかなり幅広いジャンルの話をそれぞれしていただいております、残りあと20分ほど意見交換の時間としたいと思います。どなたからでも結構なんですけれども、今後こういう地域データの活用やオープンデータ、それからシェアリングエコノミーを推進していくに当たって、どんな課題があるのか、もしくはその課題の解決策ですとか、国に期待する役割みたいなことでご意見があれば自由にいろいろご発言いただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

【森構成員】 お願いします。

【谷川主査】 じゃあ森さん、お願いします。

【森構成員】 いろいろなお説明をありがとうございました。大変興味深く伺いました。事務局に教えていただきたいんですけれども、オープンデータが、何ていうんでしょうか、すごい基本的な本件の条件になるかなと思うんですが、自治体のオープンデータの進捗の度合いみたいなものを評価する指標みたいなものってありますでしょうか。それか比較表みたいなものといいますか、もしそういうものがありましたら教えていただきたいと思います。

【今川課長】 ありがとうございます。資料1-2の8ページのところに、オープンデータに取り組む地方公共団体の推移というのがありますので、我々としてはこういったもので、自治体の数という単純な指標ではありますけれども、これで進捗を見ています。ただ、海外との比較があまり我々としては把握できておりません、海外でこういう数字がいっぱいあるかという点必ずしもそうでもありません。あとは内閣官房IT室で、日本のオープンデータのカタログサイトということでいろいろデータセットを載せるようにしております、そこに載せているデータ数というような形で比較することは可能ですけれども、先行するアメリカとかに比べれば、日本はまだ1割といった感じでございます。これは、取り組む自治体の比率とかそういったものではなく、主として国などのデータのオープン数のようなデータになっておりますので、どういった形で海外との進捗比較をしたらいいのか、また何かお知恵があったらアドバイスいただければと思います。

【森構成員】 ありがとうございます。私、何ていうんでしょう、海外と比較してということではなくて、やはり国内で自治体のオープンデータを進めていくに当たって、何ていうんでしょうか、例えば私は国のほうはちょっとお手伝いをしたんですけれども、国

のほうでやっぱり大きな問題になっていたのはG8ですか、オープンデータ憲章がある中で、日本が何番目だというところが、やはりめらめら燃える原動力になっていったわけですので、そういうことが自治体でもあったらいいのかなと思ひまして、そういう意味では自治体同士の切磋琢磨を起こすためにも、何か指標といいますか、例えばライセンスは何かとか、メタデータがどういう形式で上がっているのかとか、データセットが何件あるのかとか、そういう国のときに問題になったみたいな、ここの省庁はできているけれども、ここの省庁はできていないみたいな話が当時あったかと思ひますけれども、ああいうことが自治体の間でも、あなたのところは進んでいますね、あなたのところはいまいちですみみたいなことができたらいんじゃないかなと思ひます。

【谷川主査】 ありがとうございます。

どうぞ。

【上田構成員】 近いというか、その原動力というところについてちょっと私も知りたいというか質問なんです、地域における、こういったことを進める力学というのが何なのかというのがやっぱりすごく気になっておひまして、いろいろプレゼンもお伺ひする中ですばらしい取組が多いなど。これ、なぜ進まないんだろうと。例えばパブリッククラウドのところに情報を乗せていく、これは企業からすると、私どもの会社も例えば採用情報なんてもう自社のサイトに載せずにそっちに全部載せちゃえと、効率いいんでということ結構進んだりするんですが、そこがすごく気になります。それで何かランキングですとか、そういったのが見えると1つの原動力になるかもしれないと思ひつつ、ほかにも何か、どんな力学があれば進むのかなということと。

あとその力学を作るのに、何ていうんでしょうか、データのオープン化でございますかね、自体が力学になっていたりするのか。自治体ごとに比べると全部見えるようになるというのも1つの力学でしょうし、やっぱり市民というんでしょうか、市民からすると当然に効率化は進めてもらいたいと思ひものの、そしてもしかしたらトップもそれを考えていらっしゃるかもしれませんが、なかなかそうはいかない力学がいろいろある中で、トップと市民をもっとつなげることによって、そういった力学が出るのかな、出ないのかな、なんていうことをちょっと思ひました。すみません。

【志摩構成員代理】 一応、自治体から参加しているのは徳島県だけのようですので、ちょっとしたご紹介ということですが、徳島県は26年度からオープンデータに取り組みまして、仮サイトをグーグルドライブ上に一旦公開した後、パブリッククラウド上で今はポ

ータルサイトということでやっています。27年4月から正式オープンと。併せて、この時代に市町村の担当者とか呼んで、いろいろなお話をしたりとかしているんですが、やっぱり自治体、市町村特にですけれども、公開して喜ばれるようなデータを持っていないという意見がやっぱり大勢を占めますね。あとはそれをどこで公開するんだということで、ホームページ上で公開されているというところが意外と多いと思うんですが、うちはちょっとシステム上、かなり負荷がかかっちゃだめだということでパブリッククラウドで構築したと。それから徳島県はもう市町村にはデータを出してくださいと求めるだけと。必要なデータはうちが取りにいけますということで、徳島県は市町村のデータも含めて全てポータル化するというスタンスでやっています。それで、あと、ある自治体さん、これ、徳島県の自治体さんではないんですが、そもそもホームページの情報が新鮮かどうか担保できないというようなこともありまして、何じゃそれはというところなんですけれども、そういったことがありましたので、私、実は、当時は前職でポータルサイトの予算をとったりとか、仕組みをつくったりとか、ちょっとやっていたんですが、そのときにも市町村にお願いしたのが、もうPDFでも何でもいい。エンジニアさんのほうも価値があるものであれば自分たちで勝手に起こしますということでしたので、もうPDFでもいいですと。最悪、写真でも何でもいいですと。まずはみんなに必ずお知らせをして、なおかつフレッシュじゃないと一番クレームがあるものということで、ごみの収集日と分別表を出しましょうということで口説いたような感じで進んでいると。でも最近はまだ国調がちょうどできましたので、結構市長村さん、人口データとか、その辺を出してくれるようになっている状況にあると。ただ、そこから先もう一つというのはまた、きっとよいしょが要るんだろうなという感じです。観光データを出して下さっている自治体さんもありますので、Our Open Dataと打っていただくと、うちのポータルサイトが見えますので、またご確認いただければと思います。

【谷川主査】 ありがとうございます。

ほかに。

【今林政策統括官】 プリミティブな話で恐縮ですけれども、二十何年か前に、日本全国に光ファイバーを引こうとか、携帯電話の普及って大事だよねっていったときに、あんまり世の中の的に反応はなかったんですね。それはやっぱりメリットがわからなかったんじゃないかと思いますが、その後、もう特に志摩構成員代理のところの徳島県などは熱心に引いていただいて、それが葉っぱビジネスだとか、神山町のような発展につながって、ご

理解が早かったところは、それだけ得もするとか、というようなことも出てきた。携帯電話なんかに至っては、そんな携帯電話も通じないところには若い人来ないよねというようなことで、町長さんとか知事さんから、早く引いてくれよというようなことが国会の先生なんかを通じて山のように寄せられて、そういうことで国や地方のほうでもそういうことに熱心に取り組むようになったという経緯がございます。鶏と卵かもしれません。今日お話の中でいろいろあったのは、自治体そのものに熱心な方がいる場合は非常にいいんですけれども、その熱意を後押しするためにも、首長さんだけでは足りずに、議会だったり、それから地元の市民の方々がご理解されないとなかなか取組は広がりませんし、先ほどのシェアリングエコノミーの話でもそこがポイントになると思いますけれども、シェアするモノがあるのかどうかというのを地元の人にはわかっていないんですね。あるいはどんなデータを自分が持っているかというのがわからない。学校で健診したデータというのが5年ごとに消えていくとか、そんな重要な健康情報がなくなっていくわけなんですけれども、そういうことの重要性というの、私ども自身もあまりよくわかっていないところがあるし、市民の皆さん自身も、それで何ができるのかというのがよく見えないところがあります。そういうものを具現化していただいたのが皆さんであり、米田さんなんかは典型的だと思いますけれども、つなぎ合わせてこういうものができますよ、ということをお示しいただいて、首長さんが理解されて、これなら地元の人が喜ぶよねと、実際喜ばれて企業の方が参加して。民間の方々が参加するためには、ある程度成り立つね、もうかるねと、これで地元に来るよねというようなことが見えないといけないんで、それも鶏、卵だと思いますけれども、民間の方々と自治体と一緒にあってそういうところを発掘して、こんなデータないのとか、出してもらわないと困るよねというような話を広げていただくというのが大事なかなと。それが谷川主査以下皆さんにお願いした趣旨でもございます。

【谷川主査】 ありがとうございます。

ちょっと私の経験だけお話すると、原動力は何だって、私も大変興味深く考えていまして、首長にいろいろヒアリングすると、彼らは横比較されることについて全く関心がないというのがまず基本にあるなど。これは総務省が発表しているデータでもあるんですけども、コンビニで住民票が取れる町という、1,800のうち500ぐらいしかないんですね。多分、皆さんの住んでいるところだとコンビニで取れると思うんですけども、意外に少ないなど。これ、あんまり伸びていないと。多分、大事なのは、市民の人が、あっちのほうがいいよねというような声が出てこない、多分なかなか、横比較で原動力が出てくる

というのは難しいかもしれないなど。吉本さんが先ほど、先進的なところだけ先に走ってもだめだという話をちょっとされたような気がするんですけども、ただその一方で、先進的なところにどんどん走ってもらわないと、なかなか放っておいても動かないかもしれないという危機感を私自身はちょっと持っていて、そういう意味では場所を選ぶってすごく大事ななど。感度の悪いところは相当鐘や太鼓でたたいても動かないんじゃないかなという気がしないでもありません。

すみません、どうぞ。

【榊原構成員】 すみません、原動力ということで、僕ら地域で活動をやっていると、非常に今、谷川さんが言われたことに近いと思うんですけども、関心力がすごい高いところというのは本当に原動力かなと思っていて、都市部に、兵庫ってすごいど田舎から本当に大都市まで持っているんですが、大都市に行くほど行政サービスというのは行き届いていて、住んでいる住民さんは実は行政のやることに本当に興味がなくなっていくので、すごくマナーのいいというか、非常にいい市民が多いんですね。逆に行政サービスがないところは、自分たちで何とかしないともう賄えない。行政に言ってもお金がないの一辺倒なので、そもそも、そこまで行き過ぎると今度はまた行政に興味がなくなるところまで行くんですけども、その間ぐらいが、確かにお互いに話し合っ共同でともに作るぐらいのラインになっていると思います。なので危機感をお互いで共有できるようなバランスがあるところがわりとオープンデータは、行政のオープンデータは進むのかなと思いますし、シェアリングエコノミーでいくと、逆にもう行政にその部分がないので、民間サイドに出すであるとか、住民さんとか地域のコミュニティーにやってもらうというのがポイントになってくると思います。我々兵庫はやっぱり阪神大震災を経験したことがあって、地域のコミュニティーが非常に多うございます。かつそのコミュニティーが行政であるとか民間サイドと話し合うという経験を持った先輩方が非常に多くて、そこの情報連携というのを、二度とあのときの悲しさをみたいところで結構語り継ぐコミュニティーが多いのもあって、わりとそういうところと連携すると、オープンデータ1つをとってみても、行政の組織って実はさっき言った無関心が縦割りにしっかり走っていて、ましてや横に座っている人に対しても実はあんまり、あんた、今、業務どう進んでいるのとか興味なかったりもすると思うんですけども、縦割りであっても下のコミュニティーサイドは、実は自分のところの欲しい情報が民生であったりとか防災であったりとか、いろいろなところから欲しいんですね。カウンターパートとして実はそこがきれいに情報を集めてくれたりす

るので、オープンデータ基盤って実は地域コミュニティー側にあるといいんじゃないかな
と思ったりしています。なので彼らが自分たちの地域に持っている危機感に対してのオー
プンデータというのは非常に原動力が強いんじゃないかなと思っております。

【谷川主査】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

【今川課長】 1点すみません、私も経験的な話からですけれども、我々災害時の自治
体が発信する情報をマスコミに一斉配信する仕組み、Lアラートというのですが、市町村
の側から出される避難指示などの情報を集約してメディアに一斉配信する、非常に便利な
仕組みですけれども、この普及を進めてきています。その段階で、多分、感覚的には3分
の1ぐらいですかね、全体の3分の1ぐらいまで、もしかしたら2分の1ぐらいまでかも
しれないのですが、その段階においては、例えば先進事例を紹介するとか、表彰するとか、
そういう形でいい事例を紹介するというのが一番のポイントかなと思ってやってしまし
たけれども、谷川主査がおっしゃったように、横との比較は、その段階では自治体さんは
それほど気にされないのかなと。いいことやっているねと、首長さんが非常に敏感だとう
ちもやろうとか、そういうような広がりだと思います。一方、おそらく半分ぐらいを超え
た段階から、結構横比較も皆さん気にされるようになる気がします。横比較の競争を促す
ために、さっきあったランキングだとか、白地図に色を塗って、ここはやっています、お
たくはやっていませんといったアプローチが、結構威力を発揮するような気がします。何
でうちはやっていないのかというような反応になってきて、例えば市議会とか県議会とか
で質問が出て、お隣はやっているのにうちは何でやらないの？といった質問が非常に効果
があったりします。ですから、はっきりとはわかりませんが、多分半分ぐらいを超えたと
ころでは、そういうものを示していくこともかなり効果を発揮するのではないかという気
がします。その普及のフェーズによっても少し違ってくるような気もします。

【谷川主査】 ありがとうございます。

多分多くのものがまだ3分の1まで行っていない感じがしますので、そこまで行ってい
れば多分あんまりもう悩まなくてもどんどん行くのかなと、ランキングも有効に機能する
かなと思いますが。

ほかにいかがでしょうか。

【米田構成員】 じゃあ私から1点だけ。

【谷川主査】 どうぞ。

【米田構成員】 先ほど上田構成員から力学というお話がありましたけれども、力学ってとても大事で、もう原点じゃないかなと思っているんですが、今日私がプレゼンさせてもらった中に地場の若いIT会社をごみの収集アプリをつくったとあるんですけども、あれも、最近テレワークとか結構地方に若いベンチャーがどんどん進出しているんですが、基本は請負の仕事をしているのがほとんどなんですけれども、ただ、それだけではあんまり単価が高くないので、何かで自分たちしかできないものを作っていかなくちゃいけないというのはみんな思っていると思うんですね。その代わり若いベンチャーの方というのは、大手企業はビッグデータとか、それは資本力があるので取っていけるんですけども、若いからその資本力もないので、何でもってアイデンティティーを作るかって多分悩んでいらっしゃると思うんです。今回ご紹介したごみデータをオープンデータでもらえれば、そこで自分たちのある意味アイデンティティーがつかれる。それがただで手に入りますから。地方の会社ってそんなビッグデータを集める力も体力もないですから、それを行政からただでもらって、多分それにいろいろこれから味つけしていくと思うんですけども、そこでアイデンティティーを作って、自分たちならではのサービスを作っていく。だから地場の情報産業、若い情報産業を育てるという意味で、経済活用できるようなデータを行政が投資してあげるというふうな、そういう考え方なんじゃないのかなと思っているんですね。だから本気で彼らが企業の生存戦略としてオープンデータに取り組もうという考え方が実は背景にあるんじゃないかなと思っていますね。

【谷川主査】 ありがとうございます。

今日、冒頭でもちょっと申しましたけれども、多分ある種企業を育成するという認識があったほうが、この手のものは全体には回りやすいような気がします。それからもう1個は今話題がありました、地域のコミュニティーがどう反応するかということがもう一つすごく大事で、地域のコミュニティーを気にしているのは役所の各セクションじゃないんですよ。多分、首長以外は地域のコミュニティーをあんまり気にしていないという可能性があって、そういう意味でも首長の役割というのは突出して大きいような気もしております。

本日は第1回ではございますけれども、いろいろおもしろい議論ができたんじゃないかと思います。引き続き今後とも皆様のいろいろな活発なご意見をいただければと思います。本日は議論をここまでとしたいと思います。

それでは、次回の日程につきまして、事務局からお願いいたします。

【石谷補佐】 次回の日程でございますけれども、調整の上、追って連絡させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【谷川主査】 それでは、地域IoT実装推進タスクフォース地域資源活用分科会の第1回の会合を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(以上)